2011年12月17日

「北米自由貿易協定（NAFTA）とメキシコ経済の課題」（報告要旨）

所 康弘（千葉商科大学）

1980年代以降、多くの発展途上諸国は累積債務危機に陥り、IMF・世界銀行による構造調整プログラム導入を契機に新自由主義的諸改革を遂行してきた。同改革の主な骨子は、マクロ経済安定化政策の実施とともに、貿易・資本移動の自由化や金融制度の規制緩和を促進することであった。そしてメキシコは、他の途上諸国に先駆けて「サリーナス・トロイカ」と称された諸改革を実行してきた。

しかし、1983～2009年の経済実績をみると、当該期GDP成長率は年平均2.1％に過ぎず、また、一人当たりGDP成長率は同0.5％、固定資本形成比率の年成長率も2.1％と停滞し、最低賃金も購買力平価で勘案すると71.4％も低下してきた。当該期以前の1934～1982年と比べると、（同期間は輸入代替工業化政策が採用され、また、外資規制や基幹産業の国家的開発が促進された時期であったが）各種実績で諸改革導入以前の数値がそれ以後を大幅に上回った。

そこで本報告の目的は、なぜ同国の国内経済は停滞しているのか、その理由の一端を明らかにすべく、諸改革が製造業部門に与えた影響という観点から検討するものである。第1に、議論の前提として、当該期の一連の経済的諸協定および諸計画の内容や民営化の推移などを確認しながら、諸改革の展開過程の特徴を検証する。第2に、諸改革と製造業部門停滞の因果関係について、為替相場、生産諸部門の産業連関欠如、輸出促進のための特別措置制度、の諸点に着目しながら検討する。第3に、第2で扱った論点をNAFTAとの関わりでさらに論を深めていく。

NAFTAは、文字通り同国にとって最大の対外経済関係国である米国との資本移動の規制緩和や貿易自由化を制度的に支える基盤であり、かつ上述の諸改革の1つの到達点といえる。NAFTAに関しては、その諸影響の光と影についてこれまでもメキシコ国内で先行研究が蓄積されてきた。同国が期待したNAFTA効果は米国市場への安定的参入（輸出の拡大）と米国多国籍企業の生産拠点の配置転換の促進（雇用の増大）が主であった。その意味で、たしかに対米国工業製品輸出の増加という点からは、一定の成果はあった。

しかし、この製造業部門において構造的問題が未解決である点は軽視されるべきではない。2000年代に入ると、2000～05年の同部門の年平均実質GDP成長率は0.6％、雇用者数増加率は15.3％減で、GDP全体に占める同部門比も1994～2000年の平均19.8％から2000～06年の平均18.1％へと低下傾向にある。本報告では、同部門が抱える問題の所在を論じていく。